

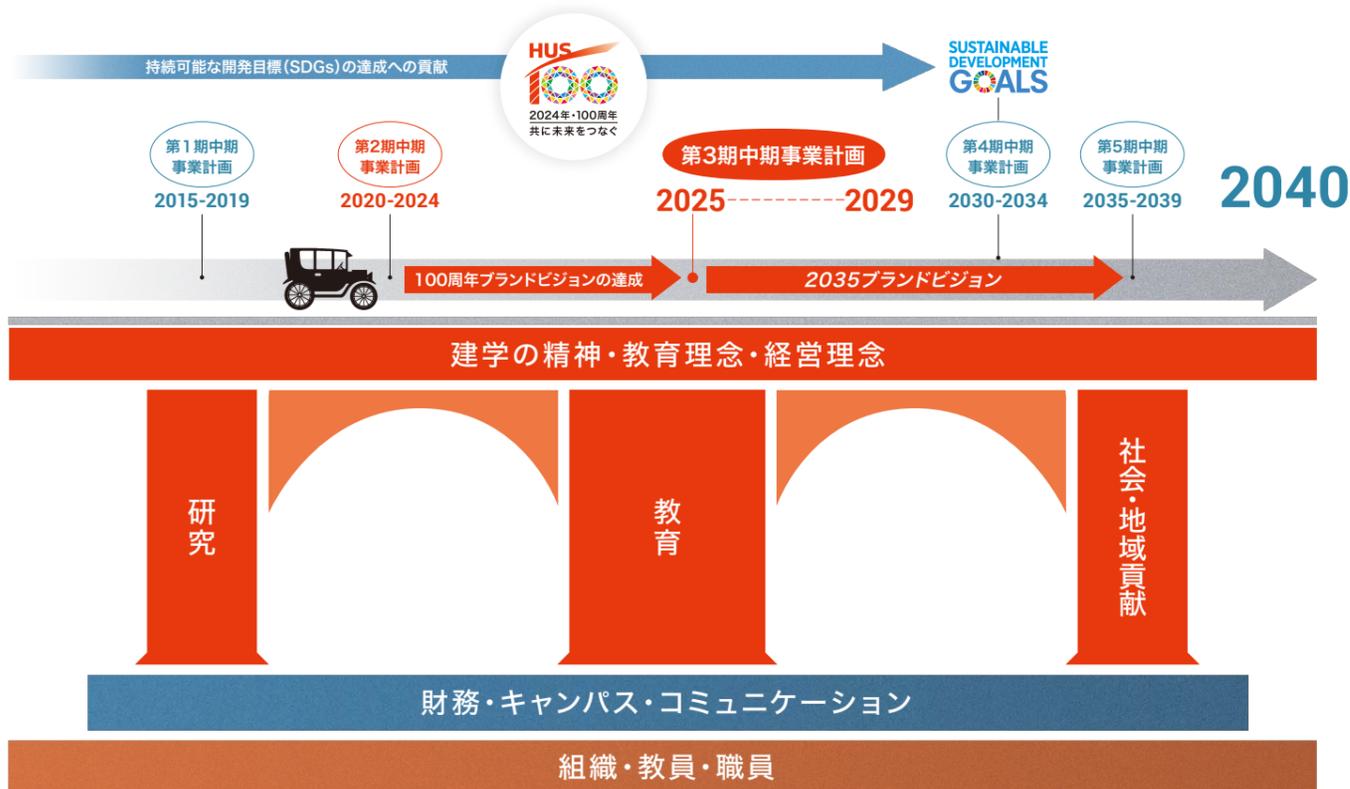
経営理念

新しい価値を創造する実学系教育を通じ
 地域社会からの期待に応え、
 一人ひとりが輝く、
 北海道の発展に寄与する人材を育成する。

- 新しい価値を創造する—一人々の暮らしを快適にし、幸せ・喜びを共有できるミライを生み出すこと
- 実学系教育を通じ—地域の人々の暮らしを支える「人材」「学び」「知識・技術」をつなぎ合わせ、共に学び、主体的に考える教育体験を提供すること
- 地域社会からの期待に応え—地域の様々なコミュニティとパートナーシップを築き、北海道が抱えている問題に真摯に向き合い、取り組むこと
- 一人ひとりが輝く—「得意・専門性」を生かすチームづくりによって、イキイキと学びあう・成長する組織・文化をつくること
- 北海道の発展に寄与する人材を育成する—北海道の発展に寄与する材料(データ)を切り口に、協働による成果を生み出す「+Professional」人材を育成すること

HUS Grand Design 2040 HUSグランドデザイン2040

本法人は創立100周年を迎えた2024年以降も、これからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考えています。そこで、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動しながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUSグランドデザイン2040」を策定。地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、持続的な社会の維持・発展に寄与します。



学校法人北海道科学大学 理事長 苜米地 司

本法人は、1924(大正13)年の自動車運転技能教授所の開設から始まりました。以来、国内のものづくり技術の発展と産業界の要請に応え、北海道自動車学校、北海道自動車短期大学(2022年まで)、北海道工業高等学校(現北海道科学大学高等学校)、北海道工業大学(現北海道科学大学)、北海道薬科大学(現北海道科学大学)と順次開学し、北海道の理工系高等教育の一翼を担って参りました。この間、法人全体で約12万人の卒業生を輩出し、2016年に北海道科学大学高校が開学60周年、2017年に北海道科学大学が開学50周年を迎え、そして、2024年に法人創立100周年を迎えました。

今後、18歳人口の減少に伴い、大学間の競争も激しくなります。Society5.0、人生100年時代に対応した人材養成が求められている中で、本法人はより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考えています。そのために、創立から現在に至るまでの歴史と伝統に裏付けられた実績を基に、本法人の進むべき道を明確にした経営理念を左記に明示しています。

また、社会環境の変化を踏まえた新たな将来像・運営方針として、「HUSグランドデザイン2040」を策定しています。

法人創立100周年を迎えた2024年度は、今まで支えていただいた皆様に、周年事業を通して感謝を申し上げ、また多くの方から本法人への期待の言葉を頂戴しました。2025年度は、次の100年を見据え、新たなスタートを切ります。

次の100年のスタートにあたって、新たに2035ブランドビジョンとして、「とことん、ひらこう。」を掲げました。若手のプロジェクトチームが中心となり、多くの教職員と議論を重ねて作り上げたものです。「とことん、ひらこう。」は、学校法人北海道科学大学の道しるべとして、100周年のその先の未来に向かって私たちの可能性をひらき続けていきます。

また、新たなブランドビジョンとともに、2025年度は、第3期中期事業計画のスタートの年でもあります。

情報科学部が開設初年度を迎え、2027年4月には新たに手稲駅前キャンパスを開設するとともに、新学部学科を設置し総合大学としての教育研究領域を拡充していきます。

新たなキャンパスには、情報科学部経営情報学科、地域創造学部地域創造学科の2つの新学部学科の開設を計画しています(仮称・設置構想中)。前者は、データサイエンスやAI、テクノロジーなどの最新知識に企業経営・組織運営を合わせた学びを、後者は、課題先進地域である北海道内で学生が実際に各地域に赴き、地元の方と共働して地域課題に取り組む実践的で現実に即した解決へと導く学びを提供していきたいと考えています。

北海道の課題解決のみならず、その先にある成長と発展へと幅広く寄与できる人材を永続的に輩出していく責務を果たして参ります。北海道科学大学に設置した地域共育センターを中心に、地域との連携関係もさらに進め、北海道内の各自治体との連携もさらに強化します。

また、大学と前田キャンパス内にある高校との連携関係も引き続き推進します。2024年度から始まった、系列大学に進学する高校3年生が大学の科目を履修できる「コンカレントプログラム」についても充実させていきます。

高等教育を取り巻く環境は、加速度的に進む少子高齢化などにより、一層厳しいものとなっております。本法人は、期待に応え、北海道の発展成長に寄与するため、立ち止まることなく改革を進めて参ります。

Brand Vision

どこでも学べて、どこでも働ける時代に、大学の役割とは。それは、活発な交流のできる場があることだ。壁など必要はない。地域にがっつりひらいていく。立場や前例には、こだわらない。発想もコミュニケーションも、思いきりオープンに。実践と解決を、止めない。北海道の幸せのために、ここ手稲から。

とことん、見る

Symbol Mark



北海道という我々が根ざし貢献すべき土地を表す「H」の文字と、学生・生徒、地域、教員、職員を表すリボンが一つに交わり(育み)、大きく広がっていく(成長していく)、地域共育力を象徴しているのが、Progress「H」と名付けられたシンボルマークです。鮮やかなオレンジ色(アクティブオレンジ)は私たちの教育にかける熱い想いを表しています。

Slogan

+Professional

「+Professional」(プラスプロフェッショナル)をシンボルマークと共にスローガンとして掲げます。ヒューマニティ、コミュニケーション力、課題発見解決力、自己実現力といった基盤能力を基に、専門性を身につけた人材を育成します。



2024年・100周年
共に未来をつなぐ

法人創立100周年

学校法人北海道科学大学は2024年度に創立100周年を迎えました。記念すべき節目の年として、学校法人北海道科学大学に関わるすべての皆様と様々な周年事業を展開しました。

学校法人北海道科学大学
創立100周年記念セレモニー



第3期中期事業計画

第3期中期事業計画(2025~2029)は、3つの中核事業を中心に6つの重点施策を推進し、Society5.0をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築していきます。

Plan for
2025-2029

第3期中期事業計画(2025~2029)

基本方針	Society5.0をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築する。																							
KGI	高校・大学 定員充足率100%	学生・生徒・入校生 満足度80%	教職員 進学推奨度70%																					
中核事業	1 デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、キャンパス・地域での実践	2 手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化	3 多様な教職員の活躍を促す組織変革																					
重点施策	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>施策</th> <th>KPI</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I 教育の質向上</td> <td>① 総合大学として学びの領域拡大 ② 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開 ③ 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施 ④ 学修成果の可視化と活用</td> <td>▶ 学生満足度 80% ▶ HUSスタンダード修了時のDP達成度 平均LEVEL3.0</td> </tr> <tr> <td>II 研究活動活性化</td> <td>① 研究推進環境の整備及び活用促進 ② 社会実装を目的とした共同研究の推進 ③ 研究所の再編</td> <td>▶ 一人当たりの論文数 平均5報/5年 ▶ 外部資金獲得件数 150件/年 ▶ 大学内スタートアップの設立 1件</td> </tr> <tr> <td>III 社会貢献</td> <td>① 自治体・企業などとの共育活動の進化 ② リカレント、リスキリング教育の充実 ③ 北海道で活躍する卒業生の増加</td> <td>▶ 学生や教職員が関わる新規社会連携事業・プロジェクト 50件 ▶ リカレントプログラム、リスキリングプログラム受講者 延べ5,000名</td> </tr> <tr> <td>IV 組織・財務の強化</td> <td>① 教職協働による組織開発の推進 ② 男女共同参画の推進 ③ 財務体質の強化 ④ カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備</td> <td>▶ 法人内申請書の電子文書の割合 100% ▶ 男女双方が参加する会議の割合 100% ▶ 経営管理指標 人件費比率50%以下、教育研究経費比率38%、管理経費8%以下 ▶ 法人全体における経常収支差額 15億円/年 <small>※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く</small></td> </tr> <tr> <td>V 広報・ブランド推進</td> <td>① 高大全体となった教育成果の発信・広報展開 ② 新ブランドビジョンの浸透と外部発信 ③ 安定的な入学生確保に向けた入試改革</td> <td>▶ メディア掲載 150件/年 ▶ 高校、大学(全学部)定員充足率 100% ▶ 工学部女子学生比率 10%</td> </tr> <tr> <td>VI 高校・高大連携</td> <td>① 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実 ② 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成 ③ サステイナブルな学校経営の実現</td> <td>▶ 高大共同行事・イベントの開催 5件/年 ▶ 国公立大・難関私大進学者数 40名/年 ▶ 系列大学進学者数 120名/年 ▶ 外部資金の獲得 1件/年</td> </tr> </tbody> </table>				施策	KPI	I 教育の質向上	① 総合大学として学びの領域拡大 ② 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開 ③ 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施 ④ 学修成果の可視化と活用	▶ 学生満足度 80% ▶ HUSスタンダード修了時のDP達成度 平均LEVEL3.0	II 研究活動活性化	① 研究推進環境の整備及び活用促進 ② 社会実装を目的とした共同研究の推進 ③ 研究所の再編	▶ 一人当たりの論文数 平均5報/5年 ▶ 外部資金獲得件数 150件/年 ▶ 大学内スタートアップの設立 1件	III 社会貢献	① 自治体・企業などとの共育活動の進化 ② リカレント、リスキリング教育の充実 ③ 北海道で活躍する卒業生の増加	▶ 学生や教職員が関わる新規社会連携事業・プロジェクト 50件 ▶ リカレントプログラム、リスキリングプログラム受講者 延べ5,000名	IV 組織・財務の強化	① 教職協働による組織開発の推進 ② 男女共同参画の推進 ③ 財務体質の強化 ④ カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備	▶ 法人内申請書の電子文書の割合 100% ▶ 男女双方が参加する会議の割合 100% ▶ 経営管理指標 人件費比率50%以下、教育研究経費比率38%、管理経費8%以下 ▶ 法人全体における経常収支差額 15億円/年 <small>※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く</small>	V 広報・ブランド推進	① 高大全体となった教育成果の発信・広報展開 ② 新ブランドビジョンの浸透と外部発信 ③ 安定的な入学生確保に向けた入試改革	▶ メディア掲載 150件/年 ▶ 高校、大学(全学部)定員充足率 100% ▶ 工学部女子学生比率 10%	VI 高校・高大連携	① 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実 ② 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成 ③ サステイナブルな学校経営の実現	▶ 高大共同行事・イベントの開催 5件/年 ▶ 国公立大・難関私大進学者数 40名/年 ▶ 系列大学進学者数 120名/年 ▶ 外部資金の獲得 1件/年
	施策	KPI																						
I 教育の質向上	① 総合大学として学びの領域拡大 ② 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開 ③ 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施 ④ 学修成果の可視化と活用	▶ 学生満足度 80% ▶ HUSスタンダード修了時のDP達成度 平均LEVEL3.0																						
II 研究活動活性化	① 研究推進環境の整備及び活用促進 ② 社会実装を目的とした共同研究の推進 ③ 研究所の再編	▶ 一人当たりの論文数 平均5報/5年 ▶ 外部資金獲得件数 150件/年 ▶ 大学内スタートアップの設立 1件																						
III 社会貢献	① 自治体・企業などとの共育活動の進化 ② リカレント、リスキリング教育の充実 ③ 北海道で活躍する卒業生の増加	▶ 学生や教職員が関わる新規社会連携事業・プロジェクト 50件 ▶ リカレントプログラム、リスキリングプログラム受講者 延べ5,000名																						
IV 組織・財務の強化	① 教職協働による組織開発の推進 ② 男女共同参画の推進 ③ 財務体質の強化 ④ カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備	▶ 法人内申請書の電子文書の割合 100% ▶ 男女双方が参加する会議の割合 100% ▶ 経営管理指標 人件費比率50%以下、教育研究経費比率38%、管理経費8%以下 ▶ 法人全体における経常収支差額 15億円/年 <small>※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く</small>																						
V 広報・ブランド推進	① 高大全体となった教育成果の発信・広報展開 ② 新ブランドビジョンの浸透と外部発信 ③ 安定的な入学生確保に向けた入試改革	▶ メディア掲載 150件/年 ▶ 高校、大学(全学部)定員充足率 100% ▶ 工学部女子学生比率 10%																						
VI 高校・高大連携	① 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実 ② 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成 ③ サステイナブルな学校経営の実現	▶ 高大共同行事・イベントの開催 5件/年 ▶ 国公立大・難関私大進学者数 40名/年 ▶ 系列大学進学者数 120名/年 ▶ 外部資金の獲得 1件/年																						

2023.3 - 2024.12 Commemorative Project

100周年
記念事業&
イベント

※一部抜粋



沿革

History

1924	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設	2002	北海道自動車短期大学 学科廃止 情報経営システム学科、電子機械工学科
1936	各種学校に組織変更認可	2003	北海道自動車短期大学 専攻設置 自動車工学専攻、車体工学専攻 北海道尚志学園高等学校 学科廃止 経営システム科、情報技術科
1951	財団法人北海道自動車学校 設立認可	2004	北海道薬科大学 学科設置 薬学部 医療薬学科(既存2学科を再編)
1953	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校/北海道自動車短期大学、北海道自動車学校 北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科	2006	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6年制)
1955	北海道電波専門学校 開校	2008	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、 電気デジタルシステム工学科/空間創造学部 建築学科、 都市環境学科/医療工学部 医療福祉工学科/未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
1956	北海道工業高等学校 開校 定時制/自動車科	2009	北海道総合電子専門学校 閉校
1957	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制/自動車科、工業経営科	2010	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
1963	北海道自動車短期大学 学科設置 工業経営科、自動車工業科二部	2011	北海道薬科大学 学科廃止 薬学部 医療薬学科
1967	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科	2012	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
1968	北海道工業大学 学科設置 工学部 電気工学科	2014	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学へ 北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、 建築学科、都市環境学科/保健医療学部 看護学科、 理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、 診療放射線学科/未来デザイン学部 メディアデザイン学科、 人間社会学科 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 自動車工学専攻
1972	北海道工業大学 学科設置 工学部 土木工学科、建築工学科	2015	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が 前田キャンパスへ移転 北海道科学大学短期大学部 学科廃止 自動車工業科第二部
1973	北海道工業高等学校 学科設置 普通科	2016	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 工学専攻(既存4専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
1974	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科	2017	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校 学科再編 普通科、工学科
1975	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ	2018	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学 学科廃止 空間創造学部 建築学科、都市環境学科 北海道科学大学に薬学部薬学科を設置 北海道科学大学大学院 課程及び専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科修士課程 看護学専攻、 リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 車体工学専攻
1978	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻	2020	北海道科学大学大学院 専攻及び専攻科設置 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻 専攻科 公衆衛生看護学専攻科
1979	北海道自動車短期大学 学科名称変更 自動車工業科を自動車工業科第一部へ、 自動車工業科二部を自動車工業科第二部へ	2021	北海道科学大学大学院 工学研究科修士課程医療工学専攻
1980	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻	2022	北海道科学大学短期大学部閉学 北海道科学大学高等学校 学科廃止 工学科
1985	北海道電波専門学校 設置者変更 (1978年専修学校認可)	2023	北海道科学大学高等学校が前田キャンパスへ移転
1986	北海道工業大学 学科設置 工学部 応用電子工学科	2024	法人創立100周年 北海道科学大学附属薬局事業譲渡
1987	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ 北海道工業高等学校 学科設置 生産機械科、情報技術科	2025	北海道科学大学 学部学科設置 情報科学部 情報科学科
1989	北海道自動車短期大学 学科名称変更 工業経営科を情報経営システム学科へ		
1990	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、 応用電子工学専攻、建築工学専攻		
1991	北海道総合電子専門学校 高等課程廃止 北海道工業高等学校 学科名称変更 生産機械科を電子機械科へ、 工業経営科を経営システム科へ		
1992	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、 土木工学専攻/ 工学研究科博士後期課程 電気工学専攻、 応用電子工学専攻 北海道自動車短期大学 学科設置 電子機械工学科		
1994	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻		
2000	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻		
2001	北海道工業高等学校 名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科再編 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、 情報デザイン学科、福祉生体工学科、環境デザイン学科、 機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科		

建学の精神・基本理念、教育方針

School Philosophy

北海道科学大学

▶ 建学の精神・基本理念

建学の精神

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

基本理念

- ▶ 「科学的市民」の育成
- ▶ 時代の要請に即したプロフェッショナル教育
- ▶ 地域社会への貢献

▶ 教育方針

教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を現実的に支え得る21世紀型市民を育成する。

教育指針

- 学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、
- ▶ 専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
 - ▶ 自ら学習する能力(学習力)を身につける、
 - ▶ 社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
 - ▶ 自らの専門能力を高め、あるいは広げる、
 - ▶ 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、
- ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

教育の特色

【学生の立場に基づく教育】

- [教育システム]
- ▶ 専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
 - ▶ 入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
 - ▶ 少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

【教育環境】

- ▶ 学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ▶ 開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ▶ 豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【情報化社会に調和するプロフェッショナル教育】

- [教育システム]
- ▶ 技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
 - ▶ 協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム
- [教育環境]
- ▶ 全学生ノートPC所有
 - ▶ 充実した学内イントラネット環境
 - ▶ ユビキタスなe-Learning環境

北海道科学大学高等学校

▶ 校訓

至誠一貫

- ▶ 最後まで誠意を貫き通すこと、きわめて誠実なこと。一つの方針・方法・態度で、始めから終わりまで貫き通すこと。真心をもって何事にも立ち向かうこと。
- ▶ 何事にも真剣に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とする。

学校教育目標

個性や才能を最大限に伸ばし、高い志のもと様々な場面で科学的な見地に立ち、地域や国際社会の未来を切り拓く人を育てる。

- (1) 自らの在り方や生き方を探求し、自己実現を目指して主体的に学ぶ人を育てる。
- (2) 豊かな心と健やかな体を持ち、自他の生命を尊重する心身ともに健康な人を育てる。
- (3) 社会の一員としての自覚を深め、持続可能な社会の発展に積極的に貢献する人を育てる。

スクール・ミッション(めざす学校像)

- (1) 生徒の主体性を育て、挑戦する場を与え続ける学校
- (2) 高い進路意識と学ぶ意欲を持った多様な生徒が集う学校
- (3) 生涯にわたって必要とされる学びを伝え、地域社会に貢献しようとする人材を育てる学校

北海道自動車学校

▶ 基本理念

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

▶ 教育方針

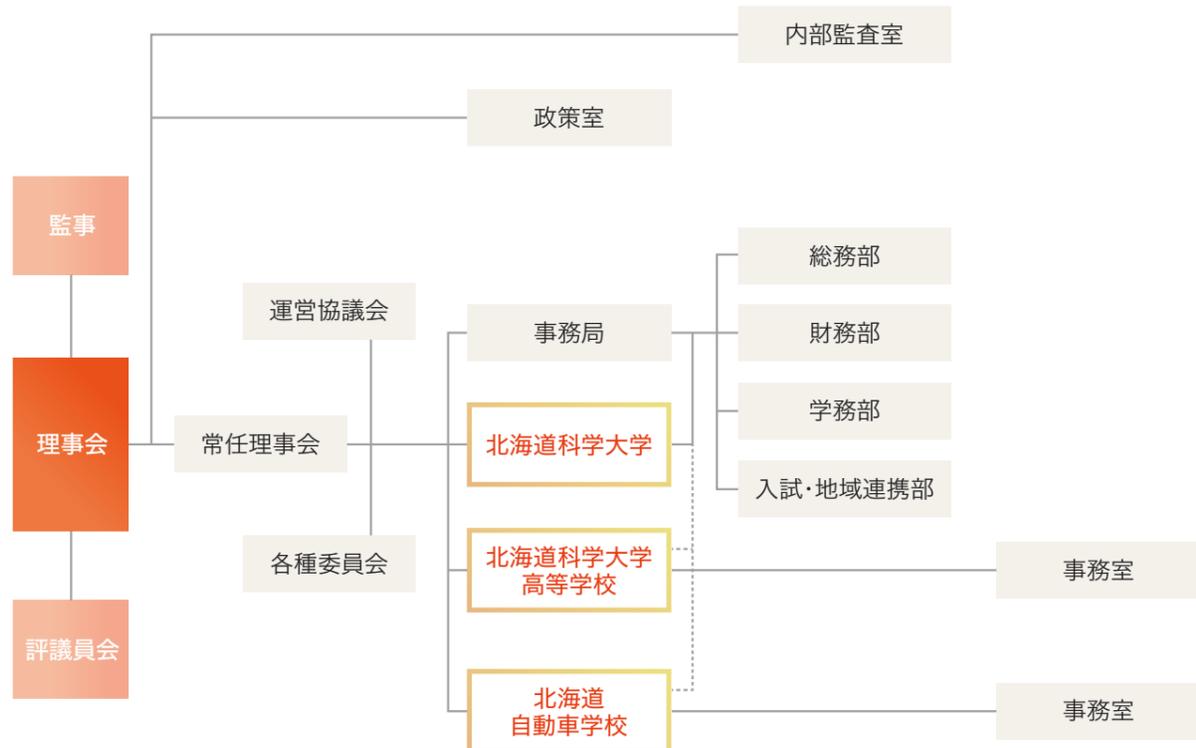
運転免許の取得を通じ、「人間性」、「社会性」を実践で育む。交通事故のない車社会を目指し、安全な運転行動のとれるドライバーを育成する。



組織図・設置校一覧 (2025年5月1日現在)

Organization Chart

■組織図



学校法人 北海道科学大学

〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号

■設置校一覧

- 北海道科学大学 (〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番1号)
- 北海道科学大学高等学校 (〒006-0817 北海道札幌市手稲区前田7条15丁目4番2号)
- 北海道自動車学校 (〒062-0922 北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号)

役員・評議員・教職員数

Number of Board Members, Council Members, Teachers and Staff

■役員 (2025年6月19日現在)

- 理事長 苫米地 司
- 専務理事 加藤 智彦 専務理事(総括、人事、広報担当)
- 常務理事 蔵野 雅行 常務理事(財務、設置校経営担当)、事務局 法人事務局長、財務部長
- 理事 川上 敬 北海道科学大学 学長
- 橋本 達也 北海道科学大学高等学校 校長
- 石田 眞二 北海道科学大学 教授、副学長、政策室長
- 理事(非常勤) 小林 敏道
- 田中 正人
- 檜森 聖一
- 星野 尚夫
- 成田 吉明
- 監事 中村 栄作
- 監事(非常勤) 宇佐美暢子

■評議員 (2025年6月19日現在)

- 常勤 神野 秀俊 北海道自動車学校 校長
- 田尻 勝敏 北海道科学大学高等学校 副校長
- 山下 美妃 北海道科学大学 教授、地域共生センター長
- 木原 雅人 事務局 大学事務局長、学務部長
- 非常勤 渡辺 一弘
- 高橋 克朋
- 木村 信広
- 工藤 昌史
- 有澤 賢二
- 長野 実
- 林 恵子
- 吉岡 亨
- 朝倉由紀子

■教職員数 (2025年5月1日現在)

所 属	役員	教員	職員 (契約・技師含む)	非常勤教員	臨時職員	計
学校法人 北海道科学大学	3	—	135	—	4	573
北海道科学大学	—	238	7	193	—	80
北海道科学大学高等学校	—	52	10	21	—	60
北海道自動車学校	—	28	—	—	22	—
計	3	318	152	214	26	713

キャンパスマップ&アクセス

Campus Map & Access

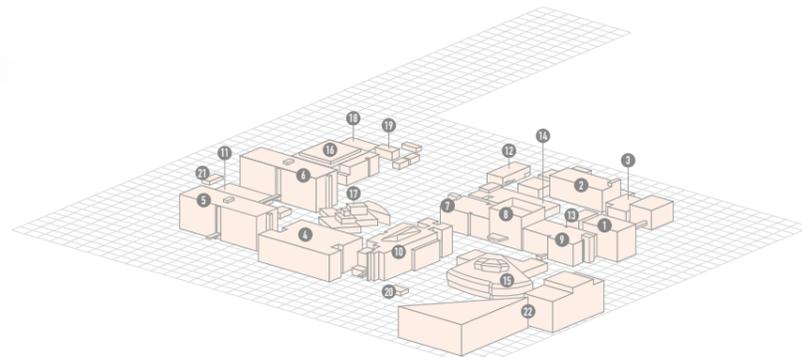
前田キャンパス

北海道科学大学

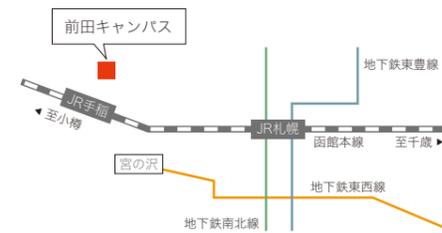
① 4号館	2,506㎡
② 7号館	3,722㎡
③ 8号館	2,649㎡
④ 講義棟(A棟)	12,805㎡
⑤ 薬学部棟(B棟)	11,416㎡
⑥ 保健医療学部棟(C棟)	11,300㎡
⑦ 工学部西棟(D棟)	5,942㎡
⑧ 中央棟(E棟)	4,569㎡
⑨ 工学部東棟(F棟)	5,790㎡
⑩ 講義棟(G棟)	9,288㎡
⑪ 保健医療学部別棟(R1棟)	944㎡
⑫ 共同実験棟(R2棟)	665㎡
⑬ 工学部実験棟(R3棟)	740㎡
⑭ 工学部実験棟(R4棟)	2,167㎡
⑮ 100周年記念会館(図書館)	5,371㎡
⑯ 体育館	5,720㎡
⑰ HITプラザ(食堂棟)	2,156㎡
⑱ クラブハウスA	438㎡
⑲ クラブハウスB	393㎡
⑳ バス待合所	27㎡
㉑ バス待合所(西)	10㎡

北海道科学大学高等学校

㉒ 校舎	13,117㎡
------	---------



前田キャンパスへの交通アクセス



▶▶ 札幌近郊からJR「手稲」駅までの所要時間(快速)

- JR「札幌」駅～約10分
- JR「小樽」駅～約22分
- JR「新千歳空港」駅～約50分

▶▶ JR

JR「手稲」駅からJRバスで約9分
(バス停「北海道科学大学」下車)

▶▶ 地下鉄

地下鉄東西線「宮の沢」駅からJRバスで約25分(バス停「北海道科学大学」下車)

▶▶ 徒歩

JR「手稲」駅から約25分

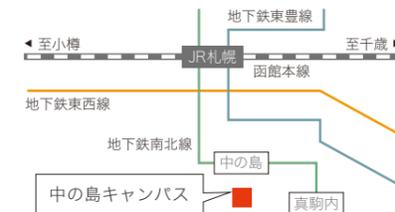


中の島キャンパス

北海道自動車学校

校舎	2,922㎡
教材格納庫	296㎡
場内教習コース	10,353㎡

中の島キャンパスへの交通アクセス



▶▶ 地下鉄

- 地下鉄南北線「中の島」駅からじょうてつバスで約2分(バス停「中の島1条6丁目」下車、徒歩約1分)
- 地下鉄南北線「中の島」駅から徒歩約13分
- 地下鉄南北線「南平岸」駅から徒歩約17分

▶▶ 市電

札幌市電(環状線)「幌南小学校前」駅下車、徒歩約11分

サテライトキャンパス

北海道科学大学

サテライトキャンパス	164㎡
※北海道自動車学校 校舎3階	

ニセコ山荘

ニセコ山荘	337㎡
-------	------

学生に関する情報

入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数(2025年5月1日現在)

Student Information

■北海道科学大学 (単位=人)

学部名	学科名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数						
					1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
工学部	機械工学科	92	368	89	91	84	93	70	—	—	338
	情報工学科	—	270	—	1	115	81	91	—	—	288
	電気電子工学科	80	320	83	88	82	68	107	—	—	345
	建築学科	90	330	94	95	88	76	97	—	—	356
	都市環境学科	50	200	42	43	38	43	43	—	—	167
	計	312	1,488	308	318	407	361	408	—	—	1,494
情報科学部	情報科学科	100	100	108	108	0	0	0	—	—	108
薬学部	薬学科	180	1,080	189	201	203	197	169	133	223	1,126
保健医療学部	看護学科	90	360	119	123	97	90	93	—	—	403
	理学療法学科	50	200	56	60	45	49	52	—	—	206
	義肢装具学科	—	90	—	0	17	35	19	—	—	71
	臨床工学科	70	280	67	68	50	67	80	—	—	265
	診療放射線学科	50	200	66	71	63	47	54	—	—	235
	計	260	1,130	308	322	272	288	298	—	—	1,180
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	90	330	93	96	77	69	126	—	—	368
	人間社会学科	50	200	57	59	50	44	53	—	—	206
	計	140	530	150	155	127	113	179	—	—	574
	計				1,104	1,009	959	1,054	133	223	4,482

研究科名	課程・専攻名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数					
					1年	2年	3年	4年	計	
工学研究科	修士課程	機械工学専攻	5	10	7	7	2	—	—	9
		電気電子工学専攻	4	8	1	1	8	—	—	9
		情報工学専攻	4	8	2	2	9	—	—	11
		建築学専攻	4	8	1	1	2	—	—	3
		都市環境学専攻	4	8	0	—	—	—	—	0
	博士後期課程	工学専攻	6	18	1	1	1	4	—	6
薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻	3	12	1	1	1	6	3	11
保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻	5	10	3	3	5	—	—	8
		リハビリテーション科学専攻	4	8	1	1	3	—	—	4
		医療技術学専攻	4	8	4	4	8	—	—	12
	博士後期課程	保健医療学専攻	3	9	4	4	4	5	—	13
	計				25	43	15	3	86	

専攻科名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数	
				1年	計
公衆衛生看護学専攻科	8	8	10	10	10
計				10	10

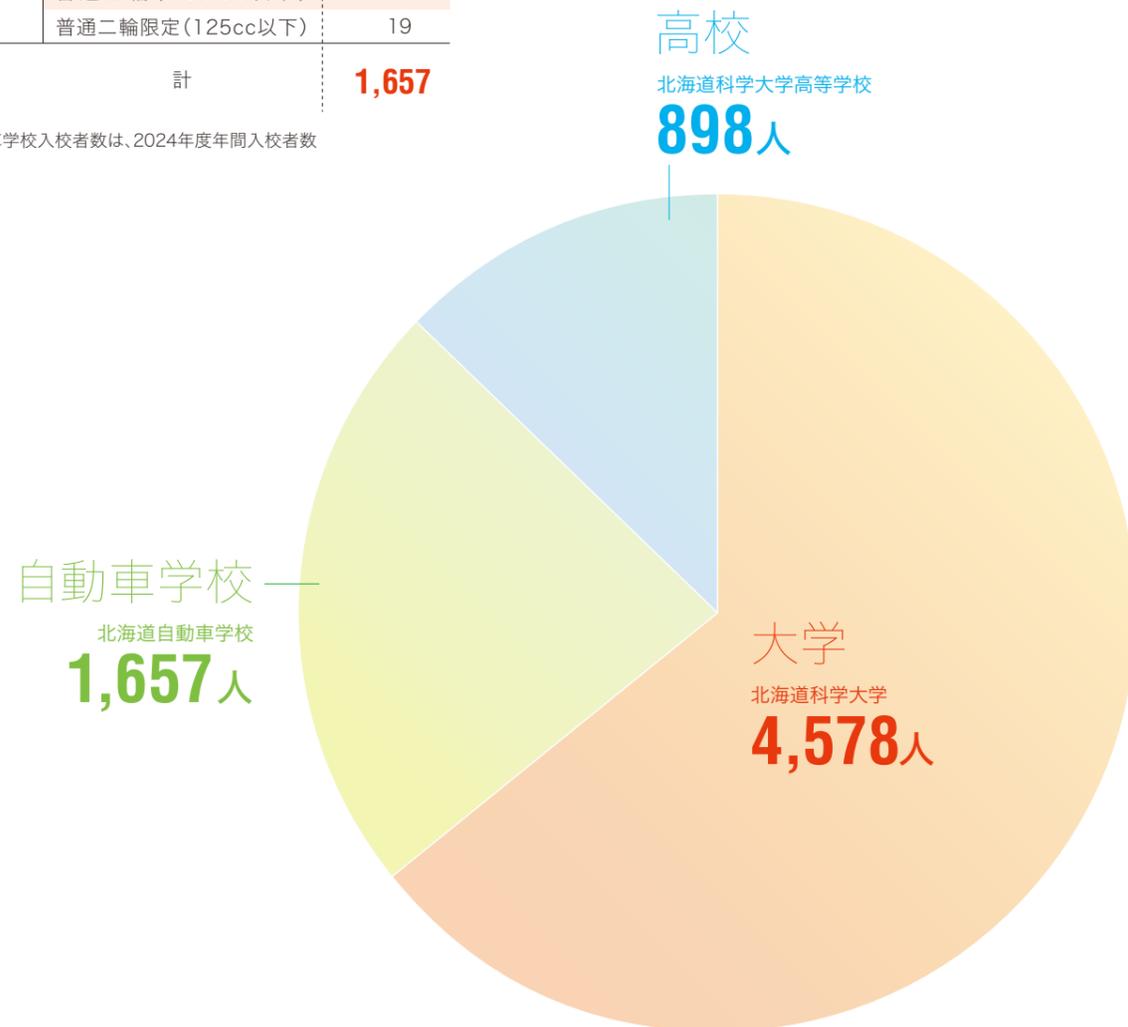
■北海道科学大学高等学校 (単位=人)

学 科 名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数			計
				1年	2年	3年	
普 通 科	300	900	322	322	298	278	898

■北海道自動車学校 (単位=人)

科 名	種 別	入校者数
本 科 (公安委員会指定)	普 通 一 種	1,383
	準 中 型	21
	大 型 特 殊	42
	大 型 二 輪	52
	普通二輪(400cc以下)	140
	普通二輪限定(125cc以下)	19
計		1,657

※北海道自動車学校入校者数は、2024年度年間入校者数



第2期中期事業計画

法人創立100周年である2024年度に向けたブランドビジョンを実現するため、2020年度から5か年にわたる第2期中期事業計画を策定しました。



■2024年度の事業推進体制



100周年ブランドビジョン

2024年までに、基盤能力と専門性を併せ持つ人材を育成し、地域と共に発展・成長する北海道No.1の実学系総合大学を実現します。

重点改革事項

- 北海道科学大学高等学校の前田キャンパス移転による高大一体教育の実現
- Society 5.0に対応したデータサイエンス教育の全学展開
- 100周年記念会館による「学ぶと人生をつなぐ」能動的学習の推進



2024年度事業報告

2024年度は第2期中期事業計画の5つの重点目標に基づき、計39の事業を実施しました。以下では主な事業を報告します。すべての事業報告の詳細につきましては、2024年度事業報告書に記載していますので、右記のQRコードからご確認ください。



2024年度 事業報告書はこちらをご覧ください

5つの重点目標

I

教育の質向上

重点目標

建学の精神に謳われる「科学的市民の育成」により、複雑多様化、グローバル化が進出し、予測不可能な時代にあっても主体的に社会を支える人材を輩出する。このため、「プロフェッショナル教育」の理念に基づいて、学修者本位の教育への転換を推進する。高等学校においては、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力など」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性など」の涵養の実現により、アドミッションやその後の高等教育に生かせる資質能力の育成を目標とする。

移転を機会とする高大連携の一層の強化(北海道科学大学高等学校)

2024年度は、系列校の高校3年後期の多くの時間を、大学1年後期の授業の先取りにあて、修得した単位を高大双方で認定するコンカレントプログラムが開始されました。初年度となった今年度は、108名の生徒が実際に大学の講義を履修しました。大学1年生後期の単位を、高校3年後期に早期修得することで、大学入学後の1年後期に授業のない時間(ギャップタイム)を手に入れることができるのが、コンカレントプログラムの大きなメリットです。国家試験に向けた早期の準備、大学院を視野に入れた学びの深掘り、留学、インターンシップ、ボランティア活動など、大学で生まれる貴重な時間を、自らの成長のために使うことが可能です。



ほか14事業

5つの重点目標

II

研究活動活性化

重点目標

本学の特色を生かした、医・薬・工連携による学際的・学融合的研究の推進によるイノベーションの創出、社会還元を図る。

連携協定先との共同研究の創出(北海道科学大学)

連携協定自治体である新ひだか町及び幕別町と共同研究契約を締結しました。研究は北の大地ライフサイエンス創生研究所(CRILS)が担当しています。新ひだか町とは「新ひだか町特産物ミニトマト及びテルフィニウムのライフサイエンス的な価値創造」、幕別町とは「アイヌ伝承食用植物のライフサイエンス的な価値創造と利活用」をテーマとしています。現在、両自治体とは、状況確認及び次年度の方向性についての打合せも行いつつ、成分分析や共同開発製品の試作などの研究を進めています。



ほか3事業



5つの重点目標

III

社会貢献

重点目標

地域社会の核として、産業界や地方公共団体とともに、北海道の高等教育の将来像や具体的な連携・交流方策について議論する「地域連携プラットフォーム」の構築を目指す。

各連携協定先との協働事業の推進(北海道科学大学)

地域共育センターの発足を契機に、既存協定締結先との新規事業を積極的に進めています。7月には「ここから」プロジェクトの第1弾として、「まくべつリビング」として幕別町と建築学科による空き家改装企画を実施しました。第2弾として、大学祭期間中の9月には「わがまちトークinていね」を実施し62名の方が参加しました。さらに、12月には「わがまちトークinまくべつ」を開催しました。また、12月に開催したHUSキャンパス・イルミネーションの点灯式には、連携協定先の6つの自治体に協力していただきました(新ひだか、猿払、根室、上富良野、幕別、札幌市手稲区)。当日は自治体のPRブースも設置し、多くの学生・市民が訪れ、連携協定先のPRを実施することができました。その他にも、新ひだか町で学生団体「プロジェクトF」による「スポーツ少年団トレーニング講習会」を開催しました。

ほか5事業



5つの重点目標

IV

経営強化

重点目標

キャンパス再整備計画(第1期)の成果として北海道薬科大学・北海道科学大学短期大学部の前田キャンパス移転、大学統合によるスケールメリット(共通の教育研究組織、事務部門の簡素・合理化など)を発揮し、運営コストを削減するとともに、限りある経営資源をI.~III.の重点領域に再配分及び集中的に投資する。

中長期施設設備更新計画(2025~2034年度)の完成(学校法人北海道科学大学)

中長期施設設備更新計画(2025~2034年度)を策定しました。建物関係に加え施設を維持するために必要なサーバなどネットワーク関連機器についても把握し、盛り込んでいます。内容については、常任理事会で承認されていますが、長期に渡る計画であることから各事業において計画の変更が必要となる場合は、都度検討することとしています。

ほか6事業

5つの重点目標

V

ブランド推進

重点目標

信条として掲げた「+Professional」「地域共育力」の旗印の下、100周年記念事業、ブランド推進活動、特色ある教育研究活動並びに地域貢献活動などの個別の取組を一貫したストーリーとして、以下のコンセプトに位置づけ、分かりやすく社会に発信し、認知度の向上を図る。

- 地域活性化に向けた取組
- 北海道の地域課題に対応、地域資源を生かした取組
- 本法人の歴史(レガシー)の創出・承継に向けた取組

情報科学部新設広報によるブランディング推進(北海道科学大学)

情報科学部情報科学科のブランディング推進のため、TVCMの放映の他、地下歩行空間壁面、JR札幌駅構内のスーパービジョンに広告を掲出しました。オープンキャンパスでは、情報科学部情報科学科のブースを他学科と差別化し、ブース範囲の拡大やメインビジュアルをパネルに活用して視認性を高め、認知獲得を図りました。

また、情報科学部特設サイトに、新コンテンツページ「情報科学がつくる未来」を追加し、幅広いステークホルダーに向けた情報科学部の広報を行いました。これらに加えて、国立大学志望者に対して、年間を通してアプローチしたところ、学力レベルの高い受験者が増加しました。2025年度の情報科学部における志願者の延べ人数は1,120名(前年度1,028名)で、前年度比109%となりました。次年度も各媒体による広報を継続し、更なる志願者獲得に努めます。

ほか4事業



可能性しかない私、可能性しかない学部。

2025年4月、誕生 情報科学部 情報科学科

2025年4月1日、工学部情報工学科を改組し、情報科学部 情報科学科(設置構想中)を新設します。
※構想中の内容は学部学科名称を定めておらず、計画変更の可能性がございます。

北海道科学大学
+Professional



北海道科学大学 +Professional 北海道科学大学 ファクトブック

北海道科学大学 ファクトブック 2024

北海道科学大学ファクトブックは、本法人のIR(Institutional Research)活動を推進することを目的に作られた、本法人や設置校に関するファクト(事実)を客観的に整理したデータベースです。

1. 数字で見る北科大 (大学)
 - 数字で見る北科大
2. 入学状況 (大学)
 - 志願者数
 - 入学定員充足率
 - 都道府県別入学者数
3. 教育 (大学)
 - 在籍者数
 - 図書館(蔵書数・来館者数)
 - 国際交流
 - 標準年限卒業率・国家試験合格状況

こちらよりご覧ください



自己点検・評価

Operation-management・Self-inspection

北海道科学大学

▶▶ 認証評価の受審について

2021年度に文部科学大臣が認証する公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価(第三者評価)を受け、2022年3月16日付で、「同機構が定める大学評価基準に適合している」と認定されました。

北海道科学大学高等学校

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について、自己点検・評価を行い職員会議で公表するとともに、ほかの教職員からの意見を聴取しました。

北海道自動車学校

2024年度について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【教習運営重点事項の推進状況】

- ①管理者等による的確な業務管理の徹底
- ②教習及び検定環境の維持改善と社会情勢に応じた対応
- ③教習生の能力、性格等に応じた効果的な教習と的確な検定
- ④初心運転者教育機関としての交通情勢に応じた取組
- ⑤地域の交通安全センターとしての積極的な取組

2024年9月17日に公安委員会の総合検査を受け、以下の事項が適性(良好)と認められました。

- ①不適正事案防止対策として、対策の実行性が十分に図られている。
- ②特別教習生に対して、継続指導が適切に実施されている。
- ③危険予測教習において、身近に感じられる教習が実施されている。

北海道科学大学高等学校

公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、ブランドイメージを向上させるために、以下の項目を本校ホームページ等で公表しました。

- ①教育理念・校訓・教育目標に関すること
- ②沿革に関すること
- ③施設・設備等教育環境に関すること
- ④学科・コースに関すること
- ⑤入試情報に関すること
- ⑥進路データに関すること
- ⑦授業内容並びに学校生活全般に関すること
- ⑧入学金、授業料その他の本校が徴収する費用に関すること
- ⑨特待生・奨学生制度に関すること

北海道自動車学校

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としています。が、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人のホームページに情報を公開しています。

情報公開

Information Disclosure

北海道科学大学

大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成22年文部科学省令第15号)に基づく項目を含めた次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関すること
- ②教育研究上の基本組織に関すること
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑧授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ⑩国際交流・社会貢献等に関すること
- ⑪薬学部に関すること
- ⑫財務及び経営に関すること
- ⑬教員の養成の状況に関すること

施設整備

Facility Maintenance

学校法人北海道科学大学

- ▶▶ 中の島キャンパス建物解体工事(2024年8月完了)

北海道科学大学

- ▶▶ 体育館補修工事(2024年10月完了)
屋上防水、外壁補修等
- ▶▶ G棟照明LED化工事(2024年6月完了)
- ▶▶ HITプラザ補修工事(2024年10月完了)
屋上防水、ガラス交換等

北海道自動車学校

- ▶▶ 校舎及び教習コース改修工事(2024年5月完了)
旧高校総合実習館を校舎に改修



設備整備

Equipment Maintenance

教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	498点
------	------

購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

北海道科学大学

- ①自動細胞イメージングシステム 1点
- ②A棟・B棟無線LAN装置機器更新 171点
- ③A棟講義室プロジェクター更新 4点

北海道科学大学高等学校

- ①送風定温恒温器(強制対流方式) 1点
- ②サーマルサイクラー 1点
- ③真空乾燥機 1点

管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	37点
------	-----

図書等

各設置校の図書等を下記のとおり購入しました。

	北海道科学大学	北海道科学大学 高等学校
図書	329冊	75冊
学術雑誌	92種	—
電子ジャーナル	5,182種	—
データベース	8種	—
視聴覚関係	—	—

車両

<北海道自動車学校> 教習用自動車リース 10台



2024年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、
広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、
社会的責任と使命を果たして参ります。



学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



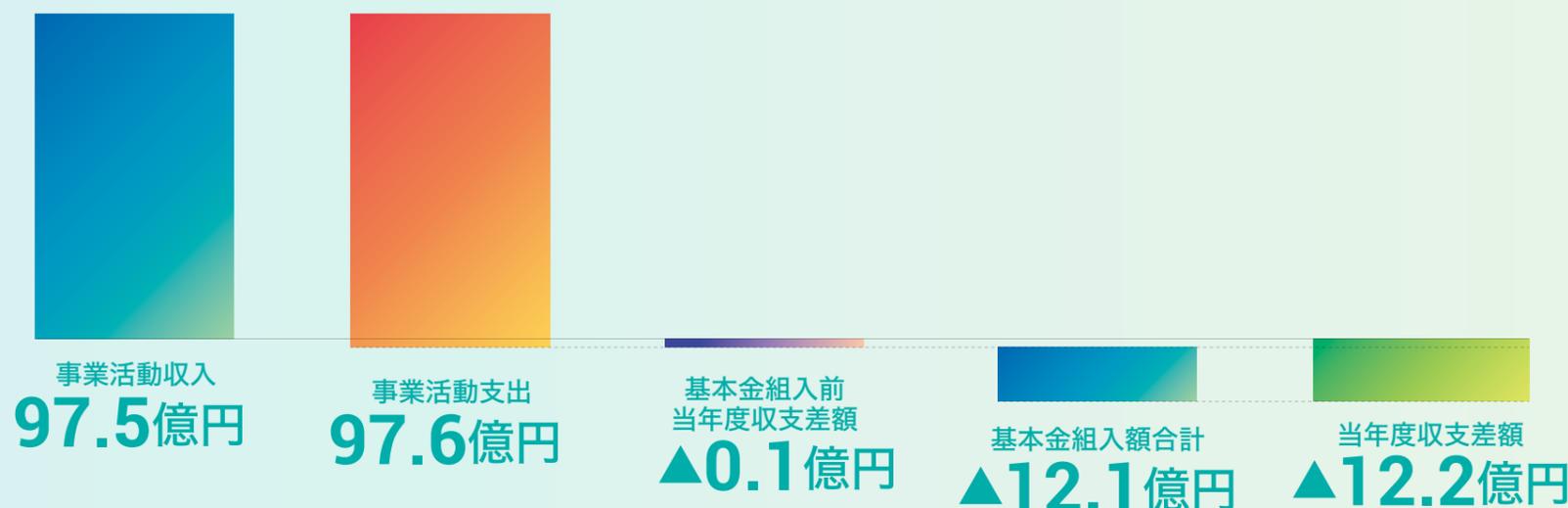


I 事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



今年度決算の特徴

前年度に、高校の前田キャンパス移転に伴う駒岡グラウンド、中の島運動場、中の島テニスコートの土地売却による資産売却差額を計上しましたが、今年度はこれら一過性の要因が解消されています。一方で、前田キャンパスの大学体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事に伴う費用を計上したため、教育研究経費(修繕費)が大幅に増加しています。管理経費及び資産処分差額についても、前田キャンパスの食堂棟改修工事の他、中の島キャンパス再整備計画に伴う費用計上がありますが、大部分を前年度に完了しているため、前年度対比では大幅に減少しました。

その他対前年度の増減要因

- ▶ 定員管理の適正化による補助金の増額
- ▶ 収益事業である附属薬局の事業譲渡益及び新たに開始した不動産賃貸業に係る収益を収益事業収入として計上

事業活動収支の内訳

事業活動収支の内訳	事業活動収入 (単位=百万円)				事業活動支出 (単位=百万円)			
	科目	2024年度	2023年度	増減	科目	2024年度	2023年度	増減
設置校の大学、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です	学生生徒等納付金	7,497	7,495	2	人件費	4,357	4,445	▲88
入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です	手数料	107	103	3	教育研究経費	3,970	3,748	222
施設設備の拡充のためのものを除きます	寄付金	89	82	7	(うち減価償却額)	(1,288)	(1,347)	(▲59)
	経常費等補助金	1,393	1,363	31	管理経費	1,111	1,440	▲329
	付随事業収入	34	27	7	(うち減価償却額)	(142)	(237)	(▲95)
	雑収入	334	347	▲13	教育活動支出計	9,437	9,633	▲196
教育・研究活動による収支	教育活動収入計	9,454	9,416	37	借入金等利息	23	18	6
	受取利息・配当金	99	71	28	その他の教育活動外支出	0	0	0
	収益事業収入	139	0	139	教育活動外支出計	23	18	6
財務活動による収支	教育活動外収入計	238	71	167	経常支出	9,461	9,651	▲190
	経常収入	9,691	9,487	204	資産処分差額	300	1,099	▲800
	資産売却差額	0	955	▲955	その他の特別支出	0	0	0
	施設設備寄付金	20	12	8	特別支出計	300	1,099	▲800
	現物寄付	35	43	▲8	事業活動収入計	9,747	10,497	▲751
臨時的な収支	特別収入計	55	1,010	▲955	事業活動支出計	9,760	10,750	▲990

教職員の退職金に備えるための引当金への繰入額が含まれます

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

基本金各号の組入額の合計額です

事業活動収支から特別収支(臨時的な収支)を除いた、通常の事業活動による収支です

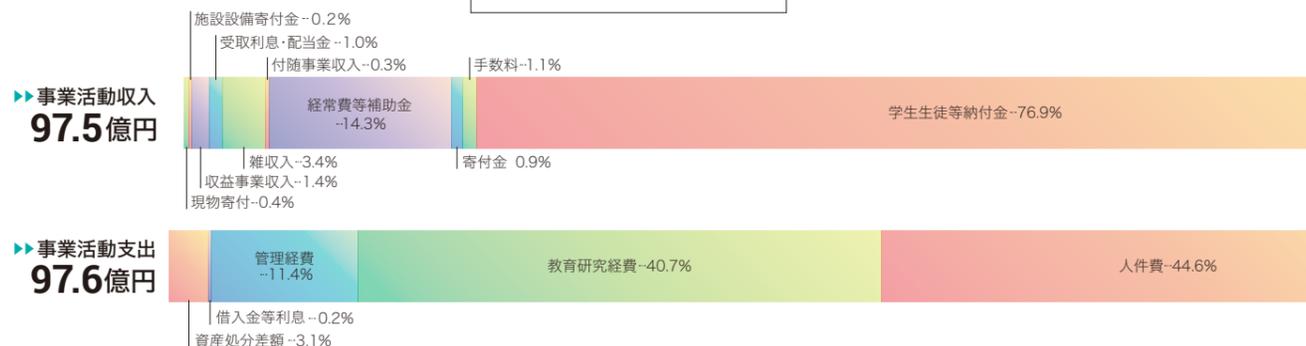
CHECK / 基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と持続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

収支差額 (単位=百万円)			
科目	2024年度	2023年度	増減
経常収支差額	231	▲164	394
基本金組入前当年度収支差額	▲14	▲253	239
基本金組入額合計	▲1,210	▲162	▲1,048
当年度収支差額	▲1,224	▲415	▲809

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です



事業活動収支の推移

▶▶ 収入について

薬学部の入学定員減や短大部の学生募集停止に伴い、学生生徒等納付金は減少傾向にありましたが、2023年度以降はこれらの影響がなくなりました。引き続き学生・生徒募集に注力するとともに、補助金や寄付金など外部資金の獲得を強化し、収入の維持・向上を図ります。

▶▶ 支出について

キャンパス整備計画の実行に伴う建物の解体費用や資産処分差額が生じており、近年は大きく増減しています。



主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2023年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

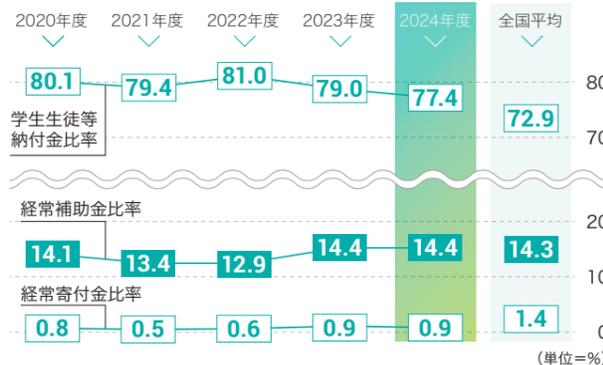
比率名	経常収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	臨時的な要素で構成される特別収支を除いた、経常的な事業活動の収支バランスを表します。比率がプラスとなる場合、経常的な活動から経営原資を生み出しており、経営に余裕をもたらしていると評価できます。
評価基準	高い方が良い



キャンパス整備計画に伴う施設の大規模修繕費用や解体費用の計上により、大きく増減しています。

分類② / 収入構成はどうか

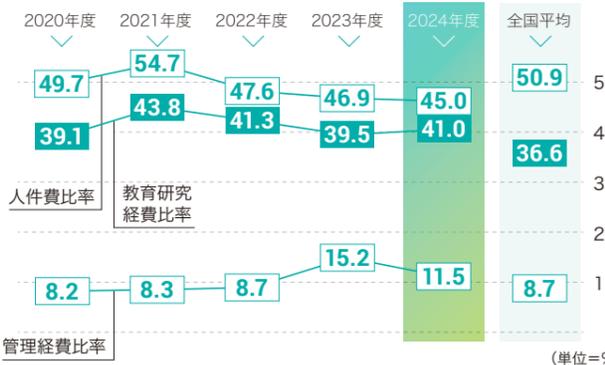
比率名	学生生徒等納付金比率	経常寄付金比率	経常補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い



学生生徒等納付金比率は全国平均より高い水準で推移しています。経常補助金比率は、適正な定員管理に伴う経常費補助金の増額などにより、前年度に引き続き全国平均を上回りました。経常寄付金比率については、2021年度に開始した法人創立100周年記念事業寄付金募集により増加傾向にありますが、全国平均よりやや低い状況にあります。

分類③ / 支出構成は適切であるか

比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い



人件費比率は、適正水準を維持しながら人件費抑制を進めており、全国平均を下回っています。教育研究経費比率は、全国平均より高い水準となっていますが、質の高い教育研究環境の整備・充実を図るため、一定程度の水準を維持する方針としています。管理経費比率は、2023～2024年度に実施した中の島キャンパスの旧校舎等解体費用の計上により増加していますが、一過性の要因を除いた比率は中期目標の9%を下回っており、全国平均と同水準を維持しています。



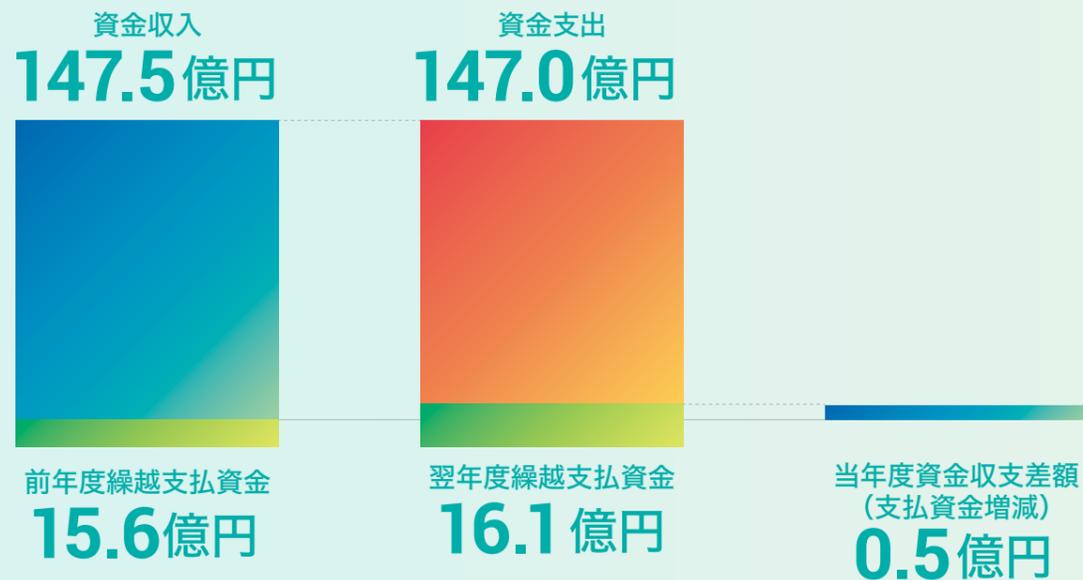


資金収支について

資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末を、明らかにするものです。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

決算の概要



今年度決算の特徴

前年度は、高校の前田キャンパス移転に伴う駒岡グラウンド、中の島運動場、中の島テニスコートの土地売却による資産売却収入を計上しましたが、今年度はこれら一過性の要因が解消されています。また、2027年度に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用に充てるため、市中銀行より10億円を借り入れました。一方、支出では、前田キャンパスの大学体育館改修工事、中の島キャンパスの自動車学校旧校舎・教習コース解体などの大規模工事に伴う費用を計上したため、教育研究経費支出(修繕費支出)が大幅に増加しています。管理経費支出についても、前田キャンパスの食堂棟改修工事の他、中の島キャンパス再整備計画に伴う費用計上がありますが、大部分を前年度に完了しているため、前年度対比では減少しました。

その他前年度と比較した主な増減要因

- ▶ 定員管理の適正化による補助金の増額
- ▶ 収益事業である附属薬局の事業譲渡益及び新たに開始した不動産賃貸業に係る収益を収益事業収入として計上
- ▶ 前年度に手稲駅前キャンパス開設のための用地取得(11億8000万円)があり、施設関係支出が前年度対比で大幅減少

資金収支の内訳

資金収入 (単位=百万円)		資金支出 (単位=百万円)	
科目	2024年度	2023年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,497	7,495	2
手数料収入	107	103	3
寄付金収入	109	94	15
補助金収入	1,393	1,363	31
資産売却収入	1	1,743	▲1,742
付随事業収入	34	27	7
収益事業収入	139	0	139
受取利息・配当金収入	99	71	28
雑収入	329	342	▲13
借入金等収入	1,000	0	1,000
前受金収入	1,055	987	68
その他の収入(特定資産取崩収入)	3,800	2,725	1,074
その他の収入(上記を除く)	435	314	121
資金収入調整勘定	▲1,247	▲1,206	▲41
資金収入計	14,750	14,059	692
法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です			
資金支出			
人件費支出	4,364	4,455	▲91
教育研究経費支出	2,682	2,401	282
管理経費支出	968	1,203	▲235
借入金等利息支出	23	18	6
借入金等返済支出	556	456	100
施設関係支出	356	1,395	▲1,039
設備関係支出	119	102	17
資産運用支出(特定資産繰入支出)	5,697	4,503	1,195
その他の支出	208	272	▲63
予備費	0	0	0
当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です			
資金支出調整勘定	▲270	▲187	▲83
資金支出計	14,705	14,617	88

収支差額 (単位=百万円)

科目	2024年度	2023年度	増減
資金収支差額	46	▲558	604
翌年度繰越支払資金	1,608	1,562	46

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。※科目表記は一部小科目のみとしています。

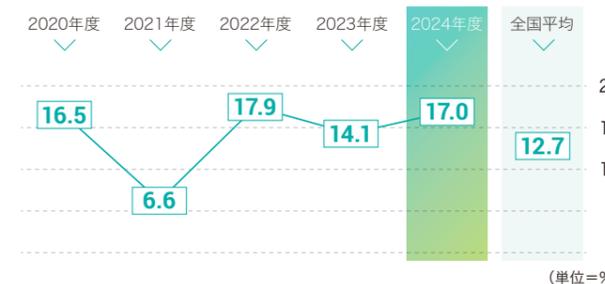
資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものととして、当年度の収支に算入します。しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。

主な財務指標の推移 ※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調査 医歯系法人を除く大学法人の2023年度の比率です。

観点 / 本業(教育活動)でキャッシュフローを生み出せているか

比率名	教育活動資金収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$
比率の意味	学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローを生み出せているかを測る比率です。施設設備整備等活動や借入金等の財務活動にかかる資金収支は含まれないため、教育活動の収支バランスをより明確に判断することができます。
評価基準	高い方がよい



2021年度はキャンパス整備に係る費用のうちの一部が経費として教育活動資金支出に計上されており、比率が低下していますが、一過性の要因がない年度は全国平均を上回っています。

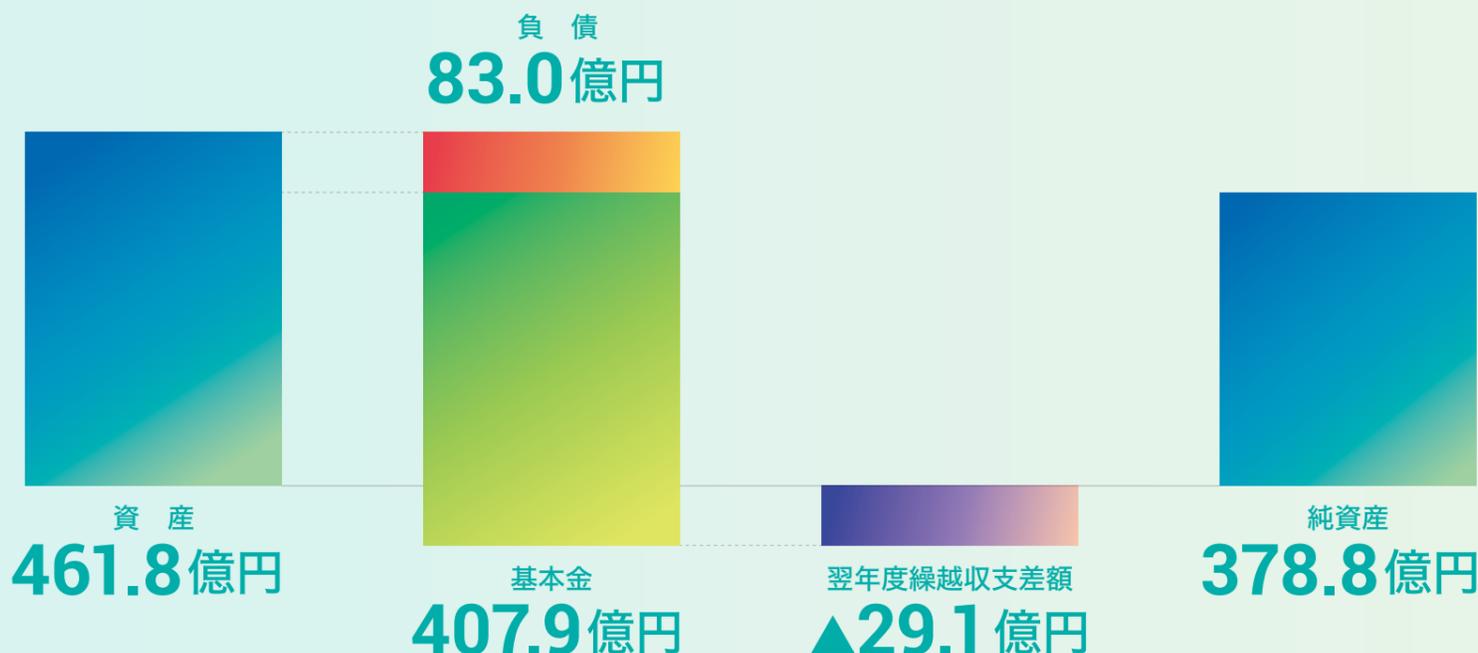


貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



今年度決算の特徴

資産の部では、中の島キャンパスにおける不動産賃貸業の開始に伴い、土地の一部を収益事業会計に繰り入れたため、土地が減少するとともに収益事業元入金（その他の固定資産）が増加しました。

建物の減少は、主に減価償却によるものと、中の島キャンパス再整備に伴う解体によるものです。

また、2027年4月に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用に充てるため、第2号基本金引当特定資産8億円と、市中銀行より借り入れた10億円を施設設備引当特定資産に繰り入れました。

負債の部では、上記の借り入れにより借入金が増加しています。

純資産の部では、中の島キャンパスの旧校舎等解体に伴い、第1号基本金を取り崩しています。

貸借対照表の内訳

資産		(単位=百万円)		
科目	2024年度末	2023年度末	増減	
土地	3,325	4,066	▲741	
建物	18,059	19,105	▲1,045	
構築物	1,202	1,037	165	
教育研究用機器備品	1,207	1,358	▲151	
管理用機器備品	68	77	▲9	
図書	1,459	1,458	2	
車両	0	1	▲1	
建設仮勘定	27	206	▲180	
第2号基本金引当特定資産	800	0	800	
第3号基本金引当特定資産	1,007	1,006	1	
退職給与引当特定資産	2,696	2,700	▲4	
施設設備引当特定資産	13,616	12,516	1,100	
+Professional奨学金基金引当特定資産	23	23	1	
その他の固定資産	768	169	598	
固定資産合計	44,258	43,721	537	
現金預金	1,608	1,562	46	
その他の流動資産	311	389	▲78	
流動資産合計	1,919	1,951	▲32	
資産合計	46,177	45,672	504	

建物を建設する際の着手金等、完成前にその建物建設のために支出した金額です

将来の施設設備の取得に充てるため、計画に基づき保有する資産です

奨学金基金等として継続的に保持し、運用するために保有する資産です

第2号基本金引当特定資産以外の、将来の施設設備の取得のために保有する資産です

負債		(単位=百万円)		
科目	2024年度末	2023年度末	増減	
長期借入金	3,630	3,286	344	
長期未払金	21	0	21	
退職給与引当金	2,705	2,717	▲12	
長期預り金・保証金	1	1	0	
固定負債合計	6,357	6,003	354	
短期借入金	556	456	100	
未払金	160	170	▲9	
前受金	1,065	988	77	
預り金	159	162	▲3	
流動負債合計	1,941	1,776	164	
負債合計	8,298	7,780	518	

※科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産		(単位=百万円)		
科目	2024年度末	2023年度末	増減	
第1号基本金	38,290	40,328	▲2,037	
第2号基本金	800	0	800	
第3号基本金	1,007	1,006	1	
第4号基本金	691	691	0	
基本金合計	40,789	42,025	▲1,236	
翌年度繰越収支差額	▲2,910	▲4,132	1,223	
純資産合計	37,879	37,893	▲14	

負債・純資産合計		(単位=百万円)		
科目	2024年度末	2023年度末	増減	
負債・純資産合計	46,177	45,672	504	

貸借対照表の推移



キャンパス整備計画による新校舎建設や旧校舎解体、土地の売却・取得により有形固定資産及び特定資産が年度により増減しています。

有形固定資産については、2023年度より進めている中の島キャンパスの旧校舎等解体や、2024年度の収益事業（不動産賃貸業）の開始に伴う収益事業会計への土地の繰入により減少しています。また、固定資産の処分に伴い第1号基本金の取り崩しを行ったため基本金が減少し、繰越収支差額が増加しました。

キャンパス整備費用の一部に市中銀行等からの借入金を充てており、負債が増加していますが、これら大型事業の実行により入学定員を充足することで、安定的に学生生徒等納付金を確保しており、特定資産の取り崩しは最小限に抑えられています。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2023年度の比率です。

分類① 長期的に必要な資金が蓄積されているか(持続性)

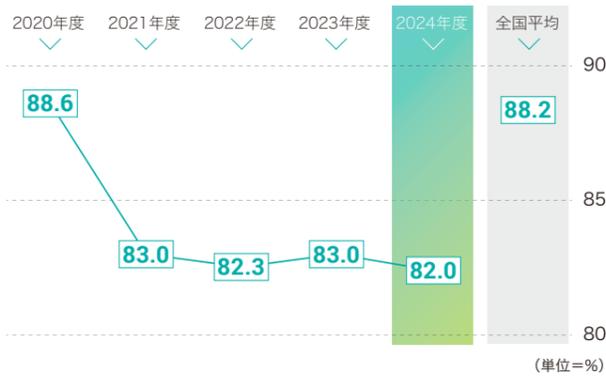
比率名	積立率
算出方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。 「運用資産=現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基金+3号基金」
評価基準	高い方が良い



2023年度より進めている中の島キャンパス再整備計画に係る旧校舎等の除却により要積立額が減少したため、大幅に改善しました。

分類② 自己資金は充実されているか(安定性)

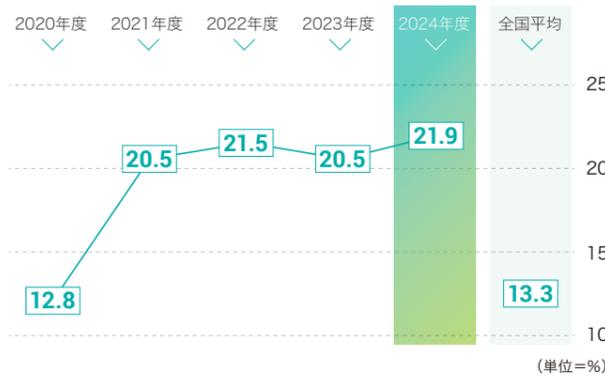
比率名	純資産構成比率
算出方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の意味	企業会計の自己資本比率に相当するものであり、学校法人の資金調達源泉を分析する上で極めて重要な指標です。この比率が高いほど財政的に安定しており、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
評価基準	高い方が良い



2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借入れを実施したため低下傾向にありますが、自己資金が他人資金を大きく上回っており、財政的には安定しているといえます。

分類③ 負債の割合はどうか(健全性)

比率名	負債比率
算出方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の意味	他人資本と自己資本との割合で、他人資本が自己資本を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い



高校移転及び2027年度に予定している手稲駅前キャンパス開設資金に充てるため、2021年度から2024年度にかけて計47.85億円の借入れを実施しており、負債の割合が高くなっています。



IV 収益事業について

私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。本法人は、2024年度より収益事業として不動産賃貸業を開始し、その収益を教育研究活動に充てています。なお、2012年に開局しました北海道科学大学附属薬局(医薬品・化粧品小売業)は、2024年4月1日をもって事業譲渡いたしました。

決算の概要

不動産賃貸収入45.9百万円の他、受取利息等0.4百万円、附属薬局の事業譲渡益43.2百万円及びその他の特別利益0.8百万円を計上しました。販管費及び営業外費用を差し引いた80.7百万円を学校会計に繰り入れました。



▶▶ 損益計算書

科目	2024年度	2023年度	増減
売上高	45.9	461.3	▲415.4
売上原価	0	374.7	▲374.7
販売費及び一般管理費	7.2	103.5	▲96.3
営業外収益	0.4	16.9	▲16.6
営業外費用	2.5	0	2.5
経常利益(損失)	36.6	0.1	36.5
特別利益	44.0	0	44.0
学校会計繰入金支出	80.7	0	80.7
税引前当期純利益(損失)	0	0.1	▲0.1
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益	0.0	0.1	▲0.1

▶▶ 貸借対照表

資産の部 (単位=百万円)				負債の部 (単位=百万円)			
科目	2024年度末	2023年度末	増減	科目	2024年度末	2023年度末	増減
流動資産	171.0	214.8	▲43.8	流動負債	13.4	71.8	▲58.3
有形固定資産	740.9	9.3	731.6	固定負債	157.4	0	157.4
無形固定資産	0.0	0.1	▲0.1	負債計	170.9	71.8	99.1
敷金	0.0	26.0	▲26.0				
資産計	911.9	250.2	661.7				

純資産の部 (単位=百万円)			
科目	2024年度末	2023年度末	増減
元入金	740.9	120.0	620.9
利益剰余金	0.1	58.4	▲58.3
純資産計	741.1	178.4	562.6

科目	2024年度末	2023年度末	増減
資産の部合計	911.9	250.2	661.7
負債・純資産の部合計	911.9	250.2	661.7

※科目ごとに表示単位未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。